

[illegible]

項 目	特 記 事 項
※ 10 下請業者材 材等の選定	各種下請業者、機器材料等限内で供給できるものについては、概力県内業者、県産品を選定することとし、製品等では特記されたものまたは同等品以上とする。ただし、同等品以上とする場合は、監督職員の承認を受ける。
※ 11 検査	受注者は完成検査前に関西電気保安協会等検査機関の検査を受け合格すること。 監督職員の指示により社内検定検査のみとする場合がある。（測定記録書提出）
※ 12 検査合格書 等	各種検査を必要とするもの、責任施工のもの等は、各合格書または保証書及びその写し各一部を提出すること。なお、責任施工のものは、該旨契約者、施工下請業者、材料製造所進名書とする。コンクリート部等の壁・柱・床の貫通部補強及び仕上部分の軽重量鉄骨天井下地、同壁下の開口部補強は建築工事とするも、事前に施工図を作成し、監督職員、建築工事業者承認の上とする。
※ 14 既設設備 関係	施工に際し、既設内容、取合いをよく調査すると共に既存施設の担当者と十分協議を行い、その機能を低下せざるよう受注者は要する。
※ 15 公害対策	工事着手前に付近の状況を調査し、公害対策は工事竣工まで済めすること。
※ 16 産業廃棄物 の処理	受注者は、産業廃棄物を適正に処理するにあたり下記事項を合致し、事前に監督職員に施工計画書を提出して承認を受けること。 ①本工事に使用する特定建設資材及び排出する特定建設資材廃棄物については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）を遵守し、分別解体及び再資源化等を実施すること。また、着工前の同法第11条の1通知は受注者が提出すること。 ②「資源の有効な利用の促進に関する法律」（リサイクル法）及び建設副産物適正処理推進要綱を遵守し、一定規模以上の工事においては、再生資源利用「促進」計画書及び同実施書を作成し速やかに報告すること。 ③受注者は、「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、同法12条の3によるマニフェストシステムにより的確に実施すること。
17 発生処理	引渡を要するもの。
※ 18 保険等	受注者は工事の内容に応じた火災保険、建設工事保険等を工事目的物に付するものとする。
19 監督職員事 務所	規模 1号 2号 3号 4号 5号（設けない） 備品 机、いす、書棚、黒板、製図机、ゴム長靴、雨かぶ、保護帽、受注者加入電話の子機、衣類ロッカー、冷暖房機器、消火器等監督職員の指示による。
※ 20 安全対策	工事車両の出入りについては、危険防止に努めること。又、必要に応じて交通整理員を配置すると共に、近隣隣家に騒音、振動等公害発生などの様子を察知し、発生に支障なき様方々の策を講ずること。また、施設運営についても、担当者との協議を行い支障なき様に努めること。
21 統括安全衛生 管理義務者	労働安全衛生法第30条第2項の統括安全衛生管理義務者には、（建築工事 電気設備工事 機械設備工事）の監督者を指名する。
22 創意工夫等 実施状況	受注者は、工事施工において、各自立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに提出すること。 ただし、工事成績評価における高度技術、創意工夫または地域社会への貢献（以下「創意工夫等」という）に対する評価は、施工計画書を作成し監督職員の確認を受けた後、財団法人日本情報総合センター（JACIC）に登録するとともに、センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督職員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。 （1）受注登録の期限は、契約締結後10日以内とする。 （2）竣工登録の期限は、工事完成後10日以内とする。（＜2,500万円未満は不要） （3）受注登録の内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更登録を行うこと。（＜2,500万円未満は不要）
23 別途工事との 連絡協議	受注者は、工事開始の連絡を密にすること。又、工事区分の取合について図示あるも施工時に必要に応じ協議を行い連絡を密にすること。
※ 24 シンナー等 の保管管理	シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行う盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等確実な管理を行うものとする。
※ 25 フロン回収 等	冷媒にフロンを使用している機器の撤去においては、メーカー等によりフロンガスを全量回収し、大気放出をしない処理を行うこと。また、施工に当たっては特定フロンを使用した材料、工法を用いないこと。
26 工事カルテ の作成・登 録	受注者は、工事請負金 500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）入力システムに基づき、「工事カルテ」を作成し監督職員の確認を受けた後、財団法人日本情報総合センター（JACIC）に登録するとともに、センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督職員に提出しなければならない。提出の期限は、以下のとおりとする。 （1）受注登録の期限は、契約締結後10日以内とする。 （2）竣工登録の期限は、工事完成後10日以内とする。（＜2,500万円未満は不要） （3）受注登録の内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更登録を行うこと。（＜2,500万円未満は不要）
27 工事関係車 両の電波法 遵守	受注者は電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を搭載したと認められる車両を確認したときには、速やかに監督職員にその旨報告する。
28 過積載の防 止措置	受注者は過積載等の違法行為防止を図るため、道路交通法を遵守する旨を記載した施工計画書を作成し提出を図ること。
29 技術検査	工事施工中において、適宜中堅技術検査を実施する。
※ 30 施工上の留 意事項等	イ 電線管について、図示ない限り屋内露出配管はねじなし電線管（E管）、屋内いんべい配管は合成樹脂製可とう電線管（P管）、屋外露出配管は銅鋼電線管（CP管）、屋外埋設配管は放付硬質ポリエチレン管（FEP管）を使用する。なお、高圧配線の地中埋設配管については、ポリエチレンライニング電線管（PE管）を使用する。 ロ 図示ない限り配線器具プレートは新金風製またはステンレス製とする。 ハ スイッチで多数ある場合には監督職員が協賛したスチンクを使用する。 ニ 建物EX部分及び機器接続箇所を使用する可とう電線管は、ビニル被覆材とする。 ヘ 照明器具は原則として、省エネ型（インバータ・器具等）及び公共施設用器具とする。 ヘ 採用予定可とう電線管には、ビニル巻鉄線（1.6?）を入線し、名札を取付ける。 ト プルボックスは工場製作品を使用する。 チ 図示ない限り露出配管は、全て塗装する。（機室、電気室内の塗装 要・否） （ E管、屋内埋設の塗装 要・否） リ 露出配管を行う場合は、施工前に素地ごしらえ（メッティングワイマー等）と下塗を行い、配管施工後に仕上塗装を行う。 ヌ 機器据付・設置については、「建築設備前設計・施工指針」に準ずる。 ル 当該工事において、既設配管、既設埋設配管があった場合は、監督職員の指示により迂回等の工事を行い、軽微なものも本工事内とする。また、撤去工事は、特に既設配管の先行を調査確認の上、安全に処理する。 オ 環境配慮の観点から、以下の材料の利用に努めること。 （1）グリーン購入法に基づくエコマーク商品 （2）建設リサイクル法により再資源化されたリサイクル製品 （3）認証買入リサイクル製品認定制度に基づく認証買入リサイクル製品
31 電子納品	竣工時、工事の概要および機器台帳を建築課所定の様式により電子媒体で提出すること。
※ 32 暴力団員等 による不当 介入の排除	該旨の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について） 1 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員および暴力団関係者、その他関係工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求または業務の妨害）を受けた場合は、直固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、撤去に必要な協力を行うものとする。 2 受注者は、前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別記様式第1号）により所轄警察署に届出するとともに、監督職員に報告するものとする。また、受注者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。 3 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
33 環境配慮 指針	公共事業に係る環境配慮指針実施要綱に基づく、チェックシートを作成し提出すること。

令和3年 3月

項目	特記事項										
本工事は、競争参加資格の確認申請時に技術提案書（特別簡易型の場合は、企業の施工能力等に関する資料）を受け付け、価格以外の評価項目と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。総合評価方式に関する事項は、以下のとおりとする。											
1. 競争参加資格の確認申請時の技術提案内容の担保	受注者は、競争参加資格の確認申請時に提出した技術提案書に基づき、工事を履行しなければならない。										
2. 技術提案内容の施工計画書への反映（特別簡易型については非適用）	施工計画書の取り扱いは随任のとおりであるが、受注者は技術提案書の内容を満足する施工計画書を監督職員に提出しなければならない。なお、施工計画書において、技術提案書の内容を一覧できる様式に整理すること。また、提案事項ごとに具体的な実施方法、履行の確認方法および確認時期について、監督職員の承諾を得るとともにその内容をあわせて施工計画書に記載すること。										
3. 配置技術者等	受注者は、技術提案書に記載した配置予定技術者等を当該工事の主任技術者または監理技術者あるいは現場代理人として配置しなければならない。										
4. 技能者の従事	その作業を行っている際、現場に常駐させなければならない。										
5. 履行の確認方法	<p>(1) 技術提案の履行確認のとおりとめについては、（別紙）「技術提案の履行確認書」（以下、「履行確認」という。）によるものとする。</p> <p>(2) 工事着手前に受注者において「技術提案内容」欄に必要事項を記入し、監督職員の確認を得るとともに、履行確認方法について監督職員と協議の上決定する。さらに、特別簡易型以外の場合は、履行確認書の原案として施工計画書と併せて提出するものとする。なお、履行確認方法については、技術提案書においてあらかじめ示した方法によるものとする。</p> <p>(3) 受注者は完了時に「履行確認の概要」、「各【対策】の履行状況」、「技術提案履行率」、「減点係数」および「技術提案加算点」を記入し、「減点係数」を計算したうえ、監督職員へ提出するものとする。</p> <p>(4) 計算結果については、受注者の両面で確認を行うこととする。</p> <p>(5) 履行の確認にあたり必要があると認められるときは、監督職員はその理由を受注者に通知し、工事目的物を最小限度破壊して確認することができる。この場合の確認または復旧に要する費用は、受注者の負担とする。</p>										
6. 再度の施工	受注者は、前項の確認より技術提案事項が履行できていないことが明らかになったときは、直ちに再度施工または手直しした計画書を監督職員に提出しなければならない。ただし、発注者が、再度の施工が適当でないと判断した場合は、この限りではない。 <p>受注者は、前項の計画書の内容について監督職員が得られたならば直ちに実施し、再度監督職員の確認を受けなければならない。</p>										
7. 不履行に対する措置	<p>1. 技術提案書で提案された内容の履行状況により履行率を算出し、未実施分に応じ下表の減点係数を乗じる。履行確認の対象とするのは、着目点に対する技術提案（ただし、特別簡易型の場合は除く）、実績を評価対象とした現場代理人の従事期間、資格を持つ技能者の従事の有無、県内企業の下請活用の有無、現場実習会の開催の有無および供排水の使用の有無とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>履行率</th><th>減点係数（α）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50%未満</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>50%以上 75%未満</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>75%以上 90%未満</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>90%以上 100%未満</td><td>0.1</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) 実績を評価対象とした現場代理人の従事期間における減点係数は、以下のとおりとする。</p> <p>＜加算点評価対象となった現場代理人の従事＞</p> <p>技術提案書に記載した現場代理人が、工期内で途中交代した場合、全体工期に対して従事していた期間より履行率を求め、減点係数（α）を設定し減点する。</p> <p>＜加算点評価の対象とならなかった現場代理人の従事＞</p> <p>減点の対象としない。</p> <p>(2) 資格を持つ技能者の従事における減点係数は、以下のとおりとする。</p> <p>＜加算点評価の対象となった技能者の従事＞</p> <p>技術提案書に記載した技能者が、該当する職種・技能者の作業を行っているときに現場に常駐していない場合、減点係数（α）を「1.0」とし減点する。</p> <p>＜加算点評価の対象とならなかった技能者の資格＞</p> <p>減点の対象としない。</p> <p>(3) 県内企業の下請活用における減点係数は、以下のとおりとする。</p> <p>＜加算点評価の対象となった県内企業の下請活用＞</p> <p>技術提案書で県内企業の下請活用を申請したが、施工体制台帳や建設工事下請人報告書で加算対象となる条件を満たしていない場合、および、現場での施工体制点検を通じて申請した県内企業の下請活用が満たされていないことを確認した場合、減点係数（α）を「1.0」とし減点する。</p> <p>＜加算点評価の対象とならなかった県内企業の下請活用＞</p> <p>減点の対象としない。</p> <p>(4) 現場実習会の開催における減点係数は、以下のとおりとする。</p> <p>＜加算点評価の対象とならなかった現場実習会の開催＞</p> <p>＝技術提案書で現場実習会の開催を申請したが、受注者の責任において、加算対象となる条件の1つもしくは複数の見入を欠きに留保し、一施工段階や工事プロセスをわたりず、説明したる資料を用いた現地実習会の開催ができなかった場合、減点係数（α）を「1.0」とし減点する。</p> <p>＜加算点評価の対象とならなかった現場実習会の開催＞</p> <p>減点の対象としない。</p> <p>(5) 廃棄物の使用における履行率および減点係数については、以下のとおりとする。</p> <p>＝加算点評価の対象とならない資料＝</p> <p>＝完了時の仕様数量に占める県産材使用量が50%を超過した場合のみ、減点係数（α）を「1.0」とし減点する。ただし、提案のあった県産材使用量以上の利用があった場合、やまにやまを得ない理由と認められた場合はこの限りでない。</p> <p>＜加算点評価の対象とならなかった資料＞</p> <p>減点の対象としない。</p>	履行率	減点係数（α）	50%未満	1.0	50%以上 75%未満	0.6	75%以上 90%未満	0.3	90%以上 100%未満	0.1
履行率	減点係数（α）										
50%未満	1.0										
50%以上 75%未満	0.6										
75%以上 90%未満	0.3										
90%以上 100%未満	0.1										
8. 契約変更の取り扱い（特別簡易型については非適用）	<p>2. 総合評価の不履行に対しては、以下の点数を工事成績評価（法令遵守等）において減点する。</p> <p>●（各着目点の不履行による減点点）＝α×β×3</p> <p>α：減点係数</p> <p>β：受注者の各着目点の加算点（ただし、特別簡易型以外の場合、技術提案において加算点評価されなかった内容についてはβ＝0.2とする。）</p> <p>●（工事成績評価における減点点）＝（各着目点の不履行による減点点）の総和</p> <p>※「各着目点」は発注者が設定する着目点とする。また、「現場代理人の従事期間」、資格を持つ技能者の従事」、「県内企業の下請活用」、「現場実習会の開催」、「県産材の使用」については評価項目単位とする。</p> <p>3. 履行確認方法については、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 技術提案の履行確認のとおりとめについては、（別紙）「技術提案の履行確認書」の提出による。</p> <p>(2) 工事着手前に受注者において、「技術提案内容」欄に必要事項を記入し、監督職員の確認を得るとともに、履行確認方法について監督職員と協議の上決定し、原案として施工計画書とともに提出する。</p> <p>(3) 受注者は完了時に「履行確認の概要」、「各【対策】の履行状況」、「技術提案履行率」、「減点係数」および「技術提案加算点」を記入し、「減点係数」を計算し、監督職員へ提出することとする。</p> <p>(4) 計算結果については、受注者の両面で確認を行うこととする。</p> <p>(1) 受注者が作成する施工計画書のうち、技術提案に係る資料については、発注者が確認するが、請負代金額の変更は行わない。</p> <p>(2) 不可抗力（地震、風水害等）によって、地形が変形し数量に変更があった場合は、発注者と受注者の協議のうえ、発注者が認めたものについて変更の対象とする。</p> <p>(3) 現場条件、関係機関との協議、社会的条件（地元対応等）によって、新たな対策や施工体制の変更が生じた場合には、発注者と受注者の協議のうえ、発注者が認めたものについて変更の対象とする。</p>										

賀県立大学財務課

**TORI** 株式会社 TORI 設備計測

〒542-0081 大阪市中央区南船場2丁目2の7

項 目	特 記 事 項
1. 配置技術者の増員	建設工事等入札執行要領第17条第1項ただし書きの規定に基づく基準に満たない価格で落札した場合において、監理（主任）技術者ととは別に、入札公告に定める監理（主任）技術者の要件と同一の要件を満たす技術者を専任で1名現場に配置しなければならない。 なお、当該技術者は、監理（主任）技術者を補助し、監理（主任）技術者と同様の職務を行うものとする。 また、当該技術者を求めることになった場合には、その指名その他必要な事項を監理（主任）技術者と同様の方法により届出ること。
2. 施工体制台帳および施工計画書にかかる内容の説明	建設工事等入札執行要領第17条第1項ただし書きの規定に基づく基準に満たない価格で落札した場合において、受注者は施工体制台帳および施工計画書の提出に際して、監督職員からその内容の説明を求められたときは、応じなければならない。
3. 材料、下請請負金等の支払い状況等の説明	建設工事等入札執行要領第17条第1項ただし書きの規定に基づく基準に満たない価格で落札した場合において、毎月の下請負金額の支払い状況が確認できる資料を履行報告に追加して提出すること。 また、監督職員から材料費、労務費、下請負代金、その他経費（以下「経費等」という。）の支払いの状況について説明を求められた場合は、これまでに要した経費等の支払いを確認できる資料ならびに今後必要とする経費等とこれにかかると資金の調達方法の資料を提示するとともに、それらの内容について説明を求められた場合は、応じなければならない。
4. 工事コスト調査への協力	受注者若しくは、建設工事等入札執行要領第17条第1項ただし書きの規定に基づく基準に満たない価格で落札した場合においては、工事コスト（調査に協力しなければならない。 (概算)が以下 <a href="http://www.pref.shiga.jp/h/d-kamri/kensetsu-now/index.html">http://www.pref.shiga.jp/h/d-kamri/kensetsu-now/index.html</a> (を参照のこと) ・元請者は、下請者の協力を得て、関係工事費等諸経費動向調査票（建築工事においては共通費実態調査票）の作成を行い、完了届提出後1週間以内に発注者に提出するものとする。なお、調査票等については、別途、監督職員から指示するものとする。 ・受注者は、関係工事費等諸経費動向調査票等について、費用の内訳についてアリソン調査に応じるものとする。この場合において、元請者は、下請者についてもアリソン調査に参加させるものとする。
1 定義	VE提案とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事事目的機能、性能を低下させるとなく請負代金額の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者（以下「乙」という。）が発注者（以下「甲」という。）にいう提案のことをいう。
2 提案の範囲	（1）乙がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のうち工事材料および施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事事目的物の変更を伴わないものとする。 （2）以下の提案は、VE提案の範囲に含めないものとする。 ？施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴うもの。 ？契約書第18条にもつづき条件変更が確認された後の提案。
3 VE提案書の提出	（1）乙はVE提案を行う場合は、次に掲げる事項をVE提案書（様式1～4）に記載し、甲に提出しなければならない。 ？設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比および提案理由。 ？VE提案の実施方法に関する事項。（当該提案に係る施工条件等を含む） ？VE提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額および算出根拠。 ？甲が別途発注する関連工事がある場合は、それとの関係。 ？工業所有権等の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項。 ？その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項。 （2）甲は、提出されたVE提案書に関する追加資料、図書その他の書類の提出を乙に求めることができる。 （3）乙は、VE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに提出できるものとする。 （4）VE提案の提出にかかる費用は、乙の負担とする。
4 VE提案の審査	VE提案の審査は、施工の確実性、安産性、設計図書と比較した経済性等を評価する。
5 VE提案の採否等	（1）甲は、VE提案の採否について、VE提案の受領後14日以内に書面により通知するものとする。ただし、乙の同意を得たうえでこの期間を延長することができるものとする。 （2）提出されたVE提案が適正と認められなかった場合の通知は、その理由を付して行うものとする。 （3）甲は、VE提案による設計図書の変更を行う場合は契約書第19条の2の規定に基づくものとする。 （4）甲は、VE提案による設計図書の変更を行う場合は、契約書第24条の規定により請負代金額の変更を行うものとする。 （5）前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「VE管理費」という。）を削減しないものとする。 （6）VE提案が適正と認められた後、契約書第18条の条件変更が生じた場合において、甲がVE提案に対する変更案を求めた場合、乙はこれに応じるものとする。 （7）VE提案が適正と認められた後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、VE管理費については原則として変更しないものとする。ただし、双方の責に帰することができない事由（不可抗力や、予測することが不可能な事由等）により、工事の続行が不可能、または著しく工事低減額が減少した場合には、甲乙協議して変更できるものとする。
6 VE提案の保護	VE提案については、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、その後の工事に於いて無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。
7 責任の所在	発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

工事名称	滋賀県立大学園場実験施設棟他空調設備更新工事	図面No.	E01/36
図面名称	電気設備工事特記仕様書 1	S=NS	設計日 2021年3月